



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月7日

上場会社名 株式会社デンキョーグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 8144 URL <https://www.dg-hd.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 周平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経営企画担当 (氏名) 栗嶋 裕充

TEL 06-6644-6711

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	13,172	3.3	53		91	520.1	218	
2023年3月期第1四半期	12,748		95		14		54	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 395百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 170百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	35.89	
2023年3月期第1四半期	9.05	

(注) 2024年3月期第1四半期において表示方法の変更を行ったため、2023年3月期第1四半期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。また、2023年3月期第1四半期における対前年同四半期増減率においては、表示方法の変更が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	39,917		26,589		66.6	
2023年3月期	37,892		26,345		69.5	

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 26,589百万円 2023年3月期 26,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		20.00		25.00	45.00
2024年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の期末配当の内訳 普通配当20円00銭、記念配当5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,200	20.5	1,200		1,400	407.2	800	566.7	131.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	6,665,021 株	2023年3月期	6,665,021 株
2024年3月期1Q	587,108 株	2023年3月期	587,108 株
2024年3月期1Q	6,077,913 株	2023年3月期1Q	6,058,113 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(表示方法の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料などの価格上昇に伴うインフレ懸念等が残るものの、5月には新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類感染症に移行するなど経済社会活動の正常化が徐々に進んでまいりました。

世界経済の状況に目を向けると、中国ゼロコロナ政策解除による中国経済の持ち直しや、世界的な半導体不足も緩和に向かうなど、回復の兆しが見えるものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化を起因としたエネルギーコスト、原材料価格の高止まり、さらに米国、欧州各国における金融引き締め政策の継続等により、依然として厳しい状況が続いております。

国内においては、コロナ禍で抑制された経済活動の活性化、賃金上昇等を背景とした個人消費の持ち直しや、水際対策の緩和と円安の影響によるインバウンド消費の拡大等の一方で、物価上昇への懸念は依然根強く、景気の下振れリスクが懸念されるなど、不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、生活関連用品の相次ぐ値上げにより消費者の節約意識が高まる中で、消費者ニーズの変化に対応した需要の取込みやプライベートブランド商品の開発による差別化、付加価値の創出など、生き残りをかけた競争が益々激化しております。

2023年4月より当社グループは、マクセル株式会社（以下、マクセル）との業務提携により、マクセル（Maxell）ブランド及びイズミ（IZUMI）ブランドの国内コンシューマー事業の業務移管を受け、生活家電販売事業の更なる成長を加速するための基盤強化を実現しました。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、消費者が求める商品や社会経済環境の変化に対応する商品の発掘強化、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案の更なる強化等、積極的な営業施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は131億7千2百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

利益面におきましては、円安進行に伴う輸入商品の仕入価格の販売先への価格転嫁を進めたことなどにより、売上総利益率が改善出来た一方で、販売費及び一般管理費率が上昇したこと等により、経常利益は9千1百万円（前年同期比520.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、投資有価証券売却益2億3千7百万円を特別利益に計上したこともあり、2億1千8百万円（前年同期は5千4百万円の同四半期純損失）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸事業に係る表示方法を変更いたしました。

従来、「営業外収益」に計上していた「投資不動産賃貸料」を「売上高」に、「営業外費用」に計上していた「不動産賃貸原価」を「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これにより、当第1四半期連結会計期間の売上高が、従来に比べ、9千2百万円増加、売上原価2千7百万円増加、売上総利益及び営業利益は6千5百万円、それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

詳細については、P7（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比20億2千4百万円増加し、399億1千7百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が7億8千7百万円、棚卸資産で17億1千5百万円増加した一方で、現金及び預金で1億7千3百万円減少したことなどにより、流動資産で18億1千3百万円増加、投資その他の資産の投資有価証券で1億7千8百万円増加したことなどにより、固定資産で2億1千1百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比17億8千1百万円増加し、133億2千8百万円となりました。

これは主に、短期借入金が11億5千万円、支払手形及び買掛金が3億2千9百万円増加したことなどにより、流動負債で17億1千9百万円増加、繰延税金負債が8千4百万円増加したことなどにより、固定負債で6千1百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比2億4千3百万円増加し、265億8千9百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2億1千8百万円による増加、その他有価証券評価差額金が1億7千7百万円増加した一方で、配当金の支払い1億5千1百万円があったこと等によるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸事業に係る表示方法を変更いたしました。

従来、「投資その他の資産」の「賃貸固定資産（純額）」に計上していた42億7千5百万円を、「有形固定資産」の「建物（純額）」に7億2千8百万円、「土地」に35億4千5百万円、「その他（純額）」に1百万円、組替え表示しております。

詳細については、P7（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）をご覧ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,782	7,609
受取手形及び売掛金	6,877	7,665
電子記録債権	687	706
棚卸資産	4,364	6,079
その他	2,210	1,674
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,922	23,735
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,751	1,738
土地	4,923	4,923
建設仮勘定	1,182	1,182
その他（純額）	79	85
有形固定資産合計	7,936	7,929
無形固定資産		
のれん	201	193
その他	173	164
無形固定資産合計	374	358
投資その他の資産		
投資有価証券	4,598	4,776
長期預金	2,200	2,200
その他	862	918
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,659	7,894
固定資産合計	15,970	16,181
資産合計	37,892	39,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,924	5,253
短期借入金	4,100	5,250
未払法人税等	204	130
賞与引当金	151	228
役員賞与引当金	52	52
その他	896	1,133
流動負債合計	10,329	12,049
固定負債		
繰延税金負債	794	879
退職給付に係る負債	171	159
預り保証金	204	203
その他	46	36
固定負債合計	1,217	1,278
負債合計	11,546	13,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,566	2,566
利益剰余金	20,242	20,308
自己株式	△690	△690
株主資本合計	24,763	24,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,582	1,759
その他の包括利益累計額合計	1,582	1,759
純資産合計	26,345	26,589
負債純資産合計	37,892	39,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	12,748	13,172
売上原価	10,725	10,635
売上総利益	2,023	2,537
販売費及び一般管理費	2,118	2,484
営業利益又は営業損失(△)	△95	53
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	57	57
為替差益	38	—
その他	16	22
営業外収益合計	112	80
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	—	36
その他	0	2
営業外費用合計	2	41
経常利益	14	91
特別利益		
投資有価証券売却益	—	237
特別利益合計	—	237
特別損失		
固定資産除却損	71	—
事務所移転費用	6	—
特別損失合計	78	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△63	329
法人税等	△8	111
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54	218
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△54	218

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54	218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	177
繰延ヘッジ損益	0	—
その他の包括利益合計	△115	177
四半期包括利益	△170	395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△170	395

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(表示方法の変更)

(不動産賃貸事業に関する表示方法の変更)

当社及び一部の連結子会社において、従来、「投資不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。また、「投資その他の資産」に計上していた「賃貸固定資産(純額)」を「有形固定資産」の「建物(純額)」、「土地」、並びに「その他(純額)」に組替えしております。

これは、不動産賃貸事業を主要な事業の位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識、及び担当部門においてその収益性を適切に管理することとなったこと等から、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「投資不動産賃貸料」9千1百万円を「売上高」に、「営業外費用」の「不動産賃貸原価」2千6百万円を「売上原価」に組替えております。なお、当該組替えにより、売上総利益及び営業利益は6千4百万円増加しますが、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「賃貸固定資産(純額)」に表示していた42億8千6百万円を、「有形固定資産」の「建物(純額)」7億3千9百万円、「土地」35億4千5百万円、「その他(純額)」1百万円に組替えております。